



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年4月25日

上場会社名 ネットワンシステムズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7518 URL <http://www.netone.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 吉野 孝行
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 青山 純一 TEL 03-6256-0615
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月17日 配当支払開始予定日 平成26年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	142,427	△8.0	3,142	△62.8	3,537	△59.1	983	△77.3
25年3月期	154,869	△1.8	8,451	△44.5	8,658	△44.0	4,324	△49.2

(注) 包括利益 26年3月期 1,079百万円 (△75.5%) 25年3月期 4,403百万円 (△47.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	11.40	11.39	1.7	3.9	2.2
25年3月期	48.89	48.89	6.9	9.0	5.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 17百万円 25年3月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	90,624	57,263	63.1	676.65
25年3月期	92,924	61,387	65.8	699.63

(参考) 自己資本 26年3月期 57,196百万円 25年3月期 61,190百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,016	△3,823	△5,589	21,183
25年3月期	3,932	△3,416	△7,167	29,580

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	2,973	69.5	4.8
26年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	2,923	298.2	4.9
27年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		81.8	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	66,800	5.3	1,400	—	1,400	—	800	—	9.46
通期	144,000	1.1	5,200	65.5	5,200	47.0	3,100	215.3	36.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	89,000,000株	25年3月期	89,000,000株
26年3月期	4,470,825株	25年3月期	1,538,448株
26年3月期	86,290,610株	25年3月期	88,467,573株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	126,387	△10.6	868	△86.9	2,363	△67.1	403	△88.3
25年3月期	141,421	△2.8	6,619	△51.6	7,179	△49.5	3,458	△66.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	4.68	4.68
25年3月期	39.09	39.09

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	84,955		54,893		64.5	648.62		
25年3月期	88,044		59,433		67.5	679.13		

(参考) 自己資本 26年3月期 54,827百万円 25年3月期 59,397百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 経営ビジョン	9
(2) 経営方針	9
(3) 目標とする経営指標	9
(4) 事業戦略	9
(5) 対処すべき課題	10
(6) 利益配分に関する基本方針	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度の市場概況については、民間企業（E P）市場では、金融向け案件を中心に順調に推移し前年を上回りました。通信事業者・インターネットサービスプロバイダー（S P）市場では、設備投資の需要が後退し前年を大きく下回りました。地域・公共（A P）市場では、採算重視に努めたこともあり前年を下回りました。パートナー事業（ネットワンパートナーズ株式会社－NOP）では、パートナー連携強化が功を奏し前年を上回りました。

①市場別の受注高・売上高・受注残高

当連結会計年度における受注高は、1,462億16百万円（通期累計 修正予想達成率 100.8%）となりました。市場別内訳は、E P市場で344億57百万円（通期累計 修正予想達成率 105.1%）、S P市場で551億70百万円（通期累計 修正予想達成率 103.1%）、A P市場で360億69百万円（通期累計 修正予想達成率 92.5%）、パートナー事業で196億64百万円（通期累計 修正予想達成率 103.5%）及びその他で8億55百万円となりました。

当連結会計年度における売上高は、1,424億27百万円（通期累計 修正予想達成率 104.0%）となりました。市場別内訳は、E P市場で336億63百万円（通期累計 修正予想達成率 110.4%）、S P市場で541億23百万円（通期累計 修正予想達成率 106.1%）、A P市場で349億85百万円（通期累計 修正予想達成率 95.1%）、パートナー事業で187億88百万円（通期累計 修正予想達成率 104.4%）及びその他で8億67百万円となりました。

当連結会計年度における受注残高は、551億4百万円となりました。市場別内訳は、E P市場で123億96百万円、S P市場で203億33百万円、A P市場で163億24百万円、パートナー事業で59億79百万円及びその他で71百万円となりました。

②商品群別の受注高・売上高・受注残高

商品群別の受注高は、ネットワーク商品群が643億56百万円（通期累計 修正予想達成率 100.6%）、プラットフォーム商品群が243億69百万円（通期累計 修正予想達成率 110.8%）、サービス商品群が574億90百万円（通期累計 修正予想達成率 97.4%）となりました。

商品群別の売上高は、ネットワーク商品群が659億17百万円（通期累計 修正予想達成率 108.8%）、プラットフォーム商品群が227億47百万円（通期累計 修正予想達成率 112.1%）、サービス商品群が537億63百万円（通期累計 修正予想達成率 95.8%）となりました。

商品群別の受注残高は、ネットワーク商品群が111億4百万円、プラットフォーム商品群が49億39百万円、サービス商品群が390億59百万円となりました。

③損益の状況

当連結会計年度において、売上総利益は売上高の減少に加え人財育成の遅れによる外注費抑制の未達により売上原価が増加し、前年を下回りました。引き続き販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、営業利益は大幅に減少しました。売上原価が1,107億28百万円となった結果、売上総利益は316億99百万円（通期累計 修正予想達成率 97.2%）となりました。また、販売費及び一般管理費が285億56百万円であったため、営業利益は31億42百万円（通期累計 修正予想達成率 112.2%）、経常利益は35億37百万円（通期累計 修正予想達成率 122.0%）、当期純利益は9億83百万円（通期累計 修正予想達成率 122.9%）となりました。

(次期の見通し)

エンタープライズ(ENT)市場では、ワークスタイル変革に向けた設備投資意欲の継続を予想しています。通信事業者(SP)市場では、通信事業者向け設備は微減傾向が続く一方、基盤構築ビジネスの投資拡大を予想しています。パブリック(PUB)市場では、中央省庁・自治体のマイナンバー対応など基盤構築ビジネスの投資継続を予想しています。パートナー事業(NOP)では、基盤構築ビジネスの本格化が予想されパートナーとの連携強化・支援体制の拡充を図ります。なお、平成27年3月期より、各市場呼称を従来のEP市場からエンタープライズ(ENT)市場に、AP市場からパブリック(PUB)市場に変更しております。

このような状況下で、平成27年3月期(平成26年4月1日～平成27年3月31日)の連結業績予想につきましては、売上高1,440億円、営業利益52億円、経常利益52億円、当期純利益31億円を予定しています。

(注) 上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績と大きく異なることがあります。実際の業績に影響を与える重要な要素としては、①当社を取り巻く経済情勢・需要動向などの変化、②為替相場の急激な変動などです。但し、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産

当連結会計年度末の資産合計は906億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億99百万円の減少(2.5%減)となりました。個別に見ますと、流動資産は785億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億86百万円の減少(4.2%減)となりました。これは主に、現金及び預金と有価証券が合計で83億96百万円減少し、一方で、たな卸資産が合計で29億40百万円増加したことによるものです。また、固定資産は120億43百万円となり、前連結会計年度末に比べて11億86百万円の増加(10.9%増)となりました。

②負債

当連結会計年度末の負債合計は333億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億24百万円の増加(5.8%増)となりました。これは主に、前受金が16億71百万円増加したことによるものです。

③純資産

当連結会計年度末の純資産合計は572億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億23百万円の減少(6.7%減)となりました。これは主に、配当金29億73百万円の支払い及び自己株式を20億円取得したことによるものです。

④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益の計上やたな卸資産の増加等により、営業活動によるキャッシュ・フローは10億16百万円の収入となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローについては、固定資産の取得等により38億23百万円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローについては、自己株式の取得や配当金の支払い等により55億89百万円の支出となりました。差引合計で現金及び現金同等物は83億96百万円減少し、期末残高は211億83百万円（前期末比28.4%減）となりました。

なお、前連結会計年度との比較は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は10億16百万円となり、前連結会計年度に比べ29億15百万円の収入減となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の減少による収入減が58億8百万円、たな卸資産の増加による支出の増加が58億26百万円となり、一方で、法人税等の納付額の減少により85億13百万円支出が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は38億23百万円となり、前連結会計年度に比べ4億7百万円の支出増となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が6億3百万円、投資有価証券と関係会社株式の取得による支出が合計で10億32百万円増加し、一方で、敷金及び保証金の差入による支出が11億85百万円減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は55億89百万円となり、前連結会計年度に比べ15億78百万円の支出減となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が10億11百万円減少したこと、また、配当金の支払額が5億80百万円減少したことによるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	68.0	63.4	65.8	63.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	67.9	90.9	77.4	65.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	13.9	9.5	47.9	213.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	190.2	427.3	80.6	17.6

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

また、株式分割があった場合は、権利落ち価格を修正して算出しています。

4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しています。

5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスである決算期、あるいは有利子負債及び利払いのない決算期につきましては記載していません。

(3) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のような項目があります。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、可能な限り発生の回避に努め、また、発生した場合の的確な対応に努めます。

なお、これらの項目のうち、将来に関する事項は、本決算発表提出日現在において判断したものです。

① 競争について

情報コミュニケーション技術（ICT）市場の拡大に伴い、競合他社との競争がより激しくなる可能性があります。そのような場合、商品及びサービスに関する価格競争が生じるため、当社の競争力及び市場の状況いかにによっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、最先端かつ高度なICTシステムの提供のためには、高い技術及び能力を有するシステム系技術者を含む優秀な人財の確保が重要となります。当社は、価格競争に勝ち抜くために高い能力の人財を獲得・育成し全社の技術力を高め、競合他社との差別化を図っています。

② 為替変動による影響について

当社の取扱商品は、海外系ベンダーの製品が占める割合が多く、仕入の大半が米ドル建決済となっているため、仕入債務について為替リスクを有しています。そのため、当社は為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、外貨建て仕入れに関する確定債務残高と予定債務残高を適宜管理し、適切な先物為替予約を行っておりますが、為替予約によりすべてのリスクを排除することは不可能です。具体的には、日本円と米ドル間の為替相場が円安傾向となった場合、円換算した仕入価格が増加することになりますが、その時点の市場競争状況いかにでは、かかる増加分を適正に当社の販売価格に反映できず、当社の業績における利益率の低下を招く可能性があります。一方、円高傾向となった場合は、在庫販売取引においては、競争状況のいかによって円高還元の販売価格引下げを余儀なくされ、先行して仕入れた商品原価との値差が縮小し、利益率の低下を招くリスクがあります。

③ 上位の顧客との間の取引について

当社の顧客別納入実績において、日本電信電話株式会社（NTT）のグループ企業に対する販売割合は、30%程度となっています。但し、これらの顧客との取引は、各顧客が抱える多数のプロジェクトに関連するスポット取引から成り立っておりますので、いずれの顧客との間の取引関係も一度に失われるという事態は容易には想定しがたいものと認識しておりますが、設備投資循環等の影響で顧客からの受注が減少した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④ 商品の不具合が生じた場合の責任について

当社はネットワーク・ソリューション・プロバイダーとして、顧客の依頼によりICTシステム全体の構築を請け負うことを主な業務としておりますが、かかるシステム構築において使用するルータ等の商品は、機器ベンダーから仕入れています。当社は、商品単体ごとに受入検査、出荷検査を実施する等の品質チェック等により、これらの仕入商品に不具合が生じないようにするための体制を構築しておりますが、それにもかかわらず何らかの不具合がシステム納入後に生じた場合、顧客の信頼を喪失する可能性があります。なお、当社と顧客、機器ベンダーとの間でそれぞれ結ばれている契約の下では、システムに不具合が生じた場合の責任は、当該不具合の内容、原因等により、（i）顧客が負う場合（不適切な使用等）、（ii）当該商品の機器ベンダーがメーカーとして負う場合、（iii）当社がネットワーク・ソリューション・プロバイダーとして負う場合、のいずれかとなります。

⑤ シスコシステムズ合同会社との取引について

ICT産業においては、技術が短期間のうちに進化し、市場環境が絶えず流動的に変化しておりますので、当社は、多岐にわたるユーザのニーズに応えるべく市場調査や技術研究開発を重視し、特定のメーカー系列に属さず、いわゆるマルチベンダー環境を提供する方針をとっています。また、当社取扱商品について他の仕入先から制約を受けるような契約は結んでおりません。現在、当社取扱商品に占めるシスコシステムズ社製品の売上比率は、40%程度となっておりますが、今後も、マルチベンダー環境の下で競争力ある商品を常に取り扱える体制を維持するように努めます。

⑥ 災害等による影響

当社は、災害防止のため定期的な設備等の点検や防災訓練を行い、大規模地震及び新型インフルエンザの発生を想定した事業継続計画（BCP）を策定しておりますが、すべての災害等を完全に防止又は被害を軽減できる保証はありません。当社の本社機能、品質管理センター、テクニカルセンターは、東京都にあり、大地震等による災害が発生した場合、本社機能、技術検証機能、物流機能等が著しく低下し、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、お客様及び仕入先で被害が発生した場合、経営環境や市場に変化を及ぼし、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 商品の陳腐化、適正在庫の確保等について

ICT市場における技術革新の速さは、一方で当社の商品及びサービスのライフサイクルを比較的短いものにしていきます。そのため、当社は、保有する在庫品の陳腐化により業績に影響を受けるリスクを負っています。当社は、経験則と実勢をもとに四半期毎に所定の評価減又は廃棄処分を行うことによりこれに備えています。また、当社が取り扱う商品の中には、市場の動向を反映して急激にその需要が増加するものがあるほか、短納期での仕入を要求されるケースも増加しています。当社は、いわゆる売れ筋商品について需要の変化に対応しうる適正在庫水準の維持に努めておりますが、当社の対応を超える変動により商品の供給不足が生じた場合、顧客との間のビジネスチャンスを逸失し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑧ コンプライアンスについて

当社は、業務に従事する者（派遣社員及び業務委託先の従業員を含む）が法令や社内規程を遵守するよう、教育・研修などを通じた啓発活動を行うことにより社員等のコンプライアンス意識を高めるとともに、社内外通報相談窓口の設置によりコンプライアンス違反の把握と未然防止に努めております。しかし、万が一重大なコンプライアンス違反が発生した場合、顧客等からの信頼を著しく損ね、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 情報漏洩について

ICTシステムの構築から高付加価値サービスの提供までを事業としている当社では、事業遂行上、顧客の機密情報（個人情報を含む）を受領して作業を進めることがあります。当該情報を含む当社情報資産の管理及び保護は、当社の重要な経営課題であると共に社会的な責務と認識しています。しかしながら、当社情報資産が漏洩した場合は、損害賠償請求や信用失墜等により業績に影響を与える恐れがあります。そのため当社では、平成21年2月にISO27001の認証を全社に拡大し、平成22年11月にはプライバシーマークの付与認定を受け、当社グループ内及びパートナー企業を含め、情報管理に対する啓発活動を行うとともに情報資産管理体制の維持、強化等を推進しております。

⑩ 委託先管理について

当社はパートナー企業に業務委託を行うことにより、当社のソリューションをお客様に提供する場合があります。この場合、法的問題が無いように契約の確認等は厳密に行っておりますが、万が一委託先などに問題が生じた場合、法的制裁を受けるだけでなく顧客からの信頼が著しく低下し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

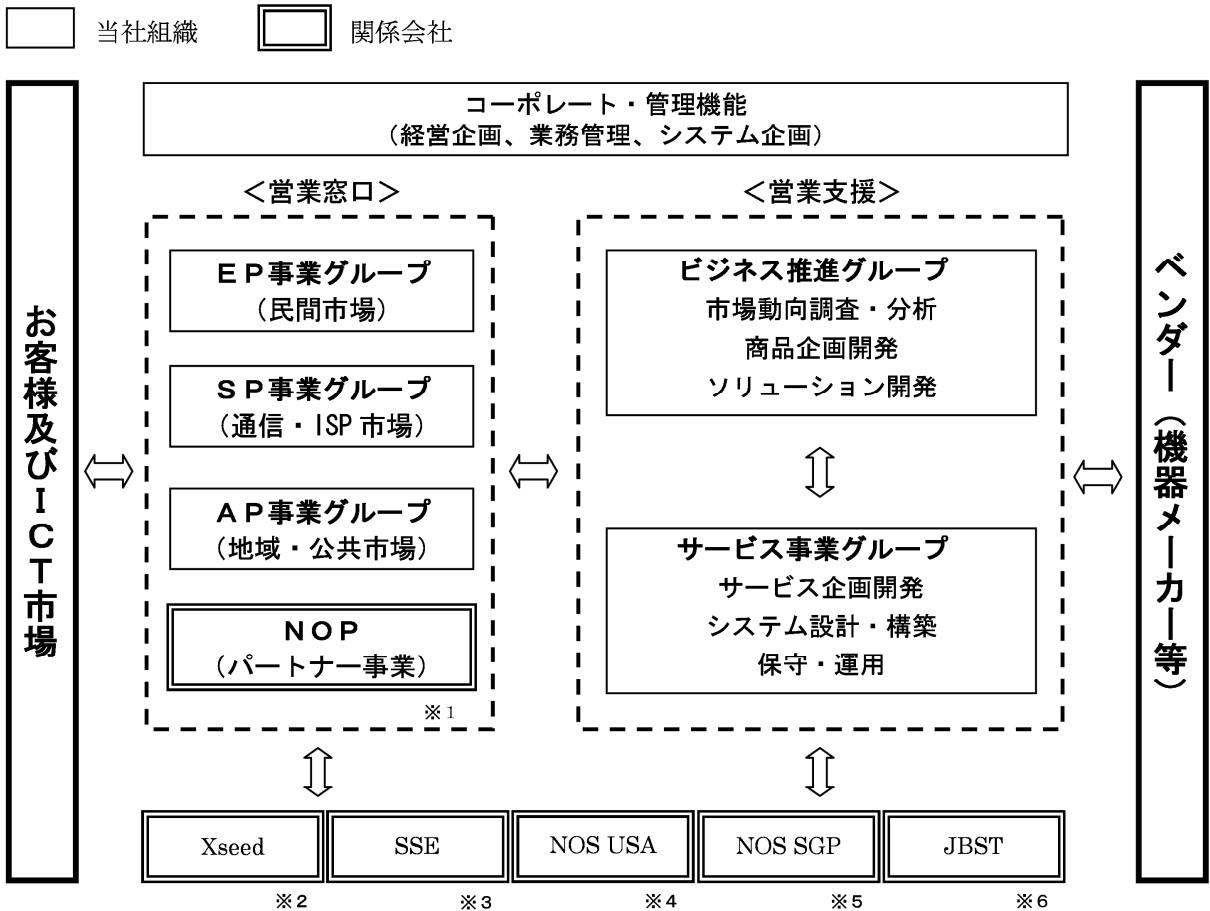
当社グループは、当社、子会社5社及び関連会社1社から構成されており、最先端技術及び商品を利用したICTシステムの構築から高付加価値サービスの提供までを事業領域としています。

市場としては、対象市場を4つのセグメントに区分して営業活動を行っており（事業系統図参照）、営業支援体制としては、商品・ソリューション開発などを行うビジネス推進グループ並びに保守・運用などを行うサービス事業グループが行っています。

また、連結子会社は、ネットワンパートナーズ株式会社、株式会社エクシード及びシステム・ソリューション・エンジニアリング株式会社の3社で、持分法適用関連会社は、JBSテクノロジー株式会社の1社です。非連結子会社（持分法非適用会社）としては、Net One Systems USA, Inc. 及びNet One Systems Singapore Pte. Ltd. の2社があります。

当社グループ各社の役割及び事業系統図は下記のとおりです。

[事業系統図]



- ※1 NOP（ネットワンパートナーズ株式会社）は、お客様の特性や地域に即した営業体制の強化を図り、パートナー企業のソリューションと当社グループのICT技術を融合させた新たなビジネス領域の開拓を行っています。
- ※2 Xseed（株式会社エクシード）は、データセンターに関連するコンサルティング、構築及び運用管理等のサービスを提供しています。また、商用データセンターサービスも提供しています。
- ※3 SSE（システム・ソリューション・エンジニアリング株式会社）は、サーバ・ストレージシステムの設計・構築及び保守・運用支援を行っています。
- ※4 NOS USA（Net One Systems USA, Inc.）は、米国のICT市場の動向調査や最先端技術及び商品の発掘を行っています。
- ※5 NOS SGP（Net One Systems Singapore Pte. Ltd.）は、ASEANを中心に海外におけるICT関連サービスを提供しています。
- ※6 JBST（JBSテクノロジー株式会社）は、ICT環境の構築・運用・保守業務の技術者常駐サービスを行っています。

セグメントについては、下記の4つの報告セグメント及びその他の区分で記載しています。

セグメントの名称	概要
E P 事業	一般民間企業を主なマーケットとする事業
S P 事業	通信事業会社、I S P を主なマーケットとする事業
A P 事業	中央省庁・自治体、文教及び社会インフラを提供している企業を主なマーケットとする事業
パートナー事業	パートナーを經由して市場に提供する事業
その他	サーバサービス事業等

※ I S P (Internet Services Provider) とは、インターネットへの接続サービスを提供する事業者です。

また、I C T システムの構成機器及び提供するサービスの形態により、ネットワーク商品群、プラットフォーム商品群、サービス商品群の3つの商品群に分類して記載しています。

商品群	概要	主要商品
ネットワーク商品群	ネットワークインフラ商品 ファシリティ商品	ルータ、スイッチ 光伝送、無線
プラットフォーム商品群	プラットフォーム商品 セキュリティ商品 ユニファイドコラボレーション商品 ネットワークアプリケーション商品	サーバ・ストレージ ファイアウォール、認証・検疫 I P フォン、ビデオ会議システム 負荷分散装置
サービス商品群	サービス企画開発 コンサルティング システム設計・構築 保守・運用 技術教育	コンサルティング システム設計、インストール、施工 保守・運用管理、オペレーションセンター ネットワークアカデミー

(注) ネットワーク商品群

通信事業者向け大規模システムから企業内ネットワークまでの構築に必要なルータ・スイッチ等データ転送を制御する中継装置や光伝送、無線制御装置等多様な通信機器を提供しています。

プラットフォーム商品群

クラウドビジネス構築に必要な、サーバ・ストレージ、仮想化技術やセキュリティ技術により統合した高効率で安心かつ安全な I C T システムを提供しています。また、ビデオ会議等仮想空間での対話を促進するユニファイドコラボレーションにより、お客様の生産性向上に貢献します。

サービス商品群

I C T システムを導入する際のコンサルティングから計画、設計、構築、保守、運用、そして最適化まで一貫してサポートしています。マルチベンダー環境で構築する I C T システムのライフサイクル全体にわたる総合的なサービスを提供しています。

3. 経営方針

(1) 経営ビジョン

当社グループは、「すべてのステークホルダーから信頼され支持される企業（アドマイヤード・カンパニー）になること」を目指しています。お客様、パートナー、株主様、社員への責任を果たし、ICT市場、市民社会、地球環境への貢献を怠らないことによってアドマイヤード・カンパニーになることが実現できると考えています。また、自己の判断ではなく第三者が認めてこそ真のアドマイヤード・カンパニーであると考え、ステークホルダーの皆様からアドマイヤード・カンパニーとして最高の評価を頂けるよう、不断の努力と研鑽を続けてまいります。

(2) 経営方針

当社グループでは、経営ビジョンのもと、『継続した成長』を最大の目標としています。その目標達成に向けて、①顧客満足度の向上、②新基盤システムの提供、③社員満足度の向上、④市場の選択と集中、⑤互恵の実践を実現していきたいと考えています。なかでも、「新基盤システムの提供」はマルチベンダならではの付加価値を追求したソリューションの展開により、当社グループの優位性確保・強化していくことを目的としています。

その具体的手法としてサービスを中心としたソリューションの開発、アライアンスの拡大による新規ビジネスの創出推進、ビジネスモデル改革による新サービスの開発、リソースの最適化を推し進め、グループ全体の経営資源を最適に活用してまいります。

(3) 目標とする経営指標

上記の経営方針による付加価値の提供が継続的な成長を可能にするものと判断して、その経営成果の指標としては「営業利益率の向上」（10～12%）及び「売上高成長率の向上」（5～10%）を掲げ、中期的な目標としています。

(4) 事業戦略

当社グループは、経営方針の『継続した成長』を実現するため、市場戦略、商品・サービス戦略、組織・人財戦略を作成し推進することで企業価値を高め、更なる成長を目指します。

① 市場戦略

お客様視点でのICT利活用による課題解決を目指し、継続的な直接対話の強化に向け選択と集中を加速して組織をよりお客様に密着した体制に刷新します。各地域の市場を深耕する営業部門のほか、新たに各市場に対する戦略立案・実行支援を全社横断的に推進する市場開発グループを配置します。そして、お客様固有の付加価値と当社グループのICT技術を連携させ、お客様のその先のお客様に新たな付加価値を提供する互恵関係の構築・維持及びNOPにおけるパートナービジネスの拡大を進め、お客様にとっての価値の最大化を目指します。

② 商品・サービス戦略

当社グループはネットワーク機器、プラットフォーム機器に独自の付加価値サービスを組み合わせたシステムを自社で構築・検証しソリューションとして提供しています。ICT利活用の促進を基本としてコンピュータ・ネットワークを中核とするICT基盤の構築と保守・運用の充実を図ります。具体的にはお客様固有のアプリケーション開発は含まず、どのようなアプリケーションでも使用可能な共通基盤の構築に特化してまいります。そのうえで、次世代インフラを支える先進的なソリューションの開発に向け、先端技術の早期把握に継続して努めます。そして、国内外を問わずお客様の生産性向上に貢献できるサービスの開発にあたります。

③ 組織・人財戦略

迅速な意思決定と行動に向け組織階層を簡素化し、各組織の役割を明確にすることで社内の人的資源の活用を第一優先とした全社的に生産性の高いオペレーションを推し進めます。その実現に向け複雑・高度化するお客様のビジネス課題に適応した人的資源の機動的な配置と活用を目指し、新たな人財マネジメントシステムを導入します。これにより、社員個々の能力とスキルをデータベース化し、可視化することで効率的な業務の推進とより効果的な人財育成を推進します。さらに、ダイバーシティの推進により、多様性の融合によるシナジー効果とイノベーションを創出させる組織風土の変革を目指します。

(5) 対処すべき課題

平成26年3月期は重点戦略として「市場の選択と集中」、「お客様との互恵の実践」に取り組んでまいりました。全社の業務範囲や手法を見直し、お客様の課題解決に対応できる強い組織への変貌を目指しましたが、生産性の改善が図れず、技術者育成の遅れもあり一部業務を外部に委託する状況が続きました。平成27年3月期においては「生産性の低下」、「業務の個別最適化」、「営業力・技術力の低下」の3点を改善すべき重要課題として位置づけ、重点施策として「生産性の改善」、「人財育成の強化」、「アライアンスの拡大」、「市場競争力の強化」を目指す抜本的な改革を行ってまいります。

① 生産性の改善

新基幹システムを活用した全体最適化による業務プロセスの合理化と統制の強化、コンタクトセンターの拡充による効率的な営業活動の推進、内製化促進等による外注依存からの脱却、業務効率化によって得られた時間を元に職場を離れ、社内に存在しない情報や価値観に触れ、新たな価値創造を促すワークライフバランスの実現を目指します。

② 人財育成の強化

新たな教育プログラムの導入による営業力と技術力の向上、自立性・自発性の高い人財の育成に注力します。また、成果と行動評価による人財の可視化とタレントマネジメントシステムの構築によって適宜適切な人財の活用に取り組みます。

③ アライアンスの拡大

互恵の拡大では、お客様の事業発展への貢献を目指した互恵ビジネスの拡大、お客様にとって価値の高いソリューション開発に向けた製品ベンダーとの連携強化を加速し、お客様の多様化、高度化に対応できる事業体制を目指します。

④ 市場競争力の強化

当社グループのICT利活用事例の活用促進、次世代システムによるデモンストレーションの拡充、システム導入期間の短縮に向けたソリューションの標準化、さらにはICTシステムの利活用を高める運用管理ミドルウェアなど新サービスの開発に取り組みます。

当社のブランドスローガン「つなぐ、むすぶ、かわる」は、ネットワークで社会をつなぐ会社から、人と人をむすび、ネットワークで社会を変える会社を目指すことを示しています。ICTを特別な「技術」ではなく「道具」として自在に使いこなすために必要なことを追求し続け、お客様に満足いただける解決策の提供に全役職員が一丸となって取り組んでまいります。

(6) 利益配分に関する基本方針

当社は、「企業価値の向上による株主利益の向上を目指すとともに、経営基盤の拡充と成長力の源泉である株主資本の充実を図り、長期にわたり安定的かつ業績を適正に反映した利益還元を行っていく」ことを基本方針としています。これらの観点から当面の配当性向につきましては、『連結配当性向30%以上』を目標といたしております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,580	18,184
受取手形及び売掛金	35,280	37,226
有価証券	※1 10,999	※1 2,999
商品	5,030	9,311
未着商品	272	566
未成工事支出金	3,470	1,769
貯蔵品	23	90
前払費用	4,781	5,470
繰延税金資産	862	974
その他	2,767	1,995
貸倒引当金	△1	△6
流動資産合計	82,067	78,580
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,142	2,711
減価償却累計額	△997	△803
建物(純額)	1,144	1,907
工具、器具及び備品	24,500	24,191
減価償却累計額	△20,576	△20,346
工具、器具及び備品(純額)	3,924	3,845
建設仮勘定	166	22
有形固定資産合計	5,235	5,775
無形固定資産		
のれん	303	207
その他	976	1,653
無形固定資産合計	1,279	1,860
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 215	※2 875
長期貸付金	13	16
繰延税金資産	1,395	1,374
その他	2,733	2,149
貸倒引当金	△15	△8
投資その他の資産合計	4,341	4,407
固定資産合計	10,857	12,043
資産合計	92,924	90,624

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,626	16,067
リース債務	864	1,041
未払金	1,596	1,253
未払法人税等	710	564
前受金	8,241	9,913
賞与引当金	1,918	1,768
役員賞与引当金	43	7
資産除去債務	204	10
その他	1,220	910
流動負債合計	30,426	31,537
固定負債		
リース債務	971	1,040
資産除去債務	117	321
その他	20	462
固定負債合計	1,110	1,823
負債合計	31,537	33,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,279	12,279
資本剰余金	19,453	19,453
利益剰余金	30,916	28,926
自己株式	△1,518	△3,518
株主資本合計	61,131	57,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5	△5
繰延ヘッジ損益	64	61
その他の包括利益累計額合計	58	55
新株予約権	35	66
少数株主持分	161	—
純資産合計	61,387	57,263
負債純資産合計	92,924	90,624

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	154,869	142,427
売上原価	118,602	110,728
売上総利益	36,266	31,699
販売費及び一般管理費	※1,※2 27,814	※1,※2 28,556
営業利益	8,451	3,142
営業外収益		
受取利息	32	17
受取配当金	9	5
持分法による投資利益	8	17
販売報奨金	84	123
団体保険配当金	64	30
為替差益	55	18
法人税等還付加算金	—	40
その他	47	217
営業外収益合計	302	471
営業外費用		
支払利息	48	57
投資有価証券評価損	—	12
自己株式取得費用	13	2
貸倒引当金繰入額	△12	△0
その他	45	4
営業外費用合計	95	76
経常利益	8,658	3,537
特別利益		
投資有価証券売却益	22	5
関係会社株式売却益	15	—
負ののれん発生益	89	—
特別利益合計	128	5
特別損失		
固定資産売却損	※3 —	※3 2
固定資産除却損	※4 88	※4 79
投資有価証券評価損	87	16
訴訟和解金	301	—
減損損失	—	※5 77
特定案件損失	—	※6 870
その他	4	—
特別損失合計	481	1,045
税金等調整前当期純利益	8,305	2,497
法人税、住民税及び事業税	2,270	1,398
過年度法人税等	597	101
法人税等調整額	1,090	△85
法人税等合計	3,958	1,414
少数株主損益調整前当期純利益	4,347	1,082
少数株主利益	22	99
当期純利益	4,324	983

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,347	1,082
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	0
繰延ヘッジ損益	44	△3
その他の包括利益合計	55	△3
包括利益	4,403	1,079
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,380	980
少数株主に係る包括利益	22	99

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,279	19,453	47,487	△15,854	63,366
当期変動額					
剰余金の配当			△3,559		△3,559
当期純利益			4,324		4,324
自己株式の取得				△2,999	△2,999
自己株式の消却			△17,336	17,336	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△16,570	14,336	△2,234
当期末残高	12,279	19,453	30,916	△1,518	61,131

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△17	20	2	—	139	63,508
当期変動額						
剰余金の配当						△3,559
当期純利益						4,324
自己株式の取得						△2,999
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	44	55	35	22	113
当期変動額合計	11	44	55	35	22	△2,121
当期末残高	△5	64	58	35	161	61,387

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,279	19,453	30,916	△1,518	61,131
当期変動額					
剰余金の配当			△2,973		△2,973
当期純利益			983		983
自己株式の取得				△2,000	△2,000
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,990	△2,000	△3,990
当期末残高	12,279	19,453	28,926	△3,518	57,141

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△5	64	58	35	161	61,387
当期変動額						
剰余金の配当						△2,973
当期純利益						983
自己株式の取得						△2,000
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	0	△3	△3	31	△161	△133
当期変動額合計	0	△3	△3	31	△161	△4,123
当期末残高	△5	61	55	66	—	57,263

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,305	2,497
減価償却費	2,733	2,575
のれん償却額	203	198
減損損失	—	77
特定案件損失	—	870
負ののれん発生益	△89	—
株式報酬費用	35	31
賞与引当金の増減額(△は減少)	△286	△150
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△135	△36
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19	△1
受取利息及び受取配当金	△41	△23
持分法による投資損益(△は益)	△6	△17
支払利息	48	57
投資有価証券売却損益(△は益)	△22	△5
関係会社株式売却損益(△は益)	△15	—
投資有価証券評価損益(△は益)	87	29
固定資産売却損益(△は益)	—	2
固定資産除却損	88	79
訴訟和解金	301	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,242	△273
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,885	△2,940
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,051	△898
仕入債務の増減額(△は減少)	661	445
未払又は未収消費税等の増減額	△567	△471
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,187	△774
その他	△417	117
小計	12,750	1,389
利息及び配当金の受取額	69	24
利息の支払額	△48	△57
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△8,967	△453
その他	128	114
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,932	1,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,973	△2,148
無形固定資産の取得による支出	△407	△1,011
投資有価証券の取得による支出	△3	△500
投資有価証券の売却による収入	20	5
関係会社株式の取得による支出	—	△535
関係会社株式の売却による収入	80	—
貸付けによる支出	△14	△19
貸付金の回収による収入	68	18
出資金の回収による収入	2	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	144	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,361	△176
敷金及び保証金の回収による収入	45	752
その他	△18	△208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,416	△3,823

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△628	△698
自己株式の取得による支出	△3,013	△2,002
配当金の支払額	△3,546	△2,966
その他	20	77
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,167	△5,589
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,651	△8,396
現金及び現金同等物の期首残高	36,231	29,580
現金及び現金同等物の期末残高	※ 29,580	※ 21,183

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 有価証券の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
コマーシャル・ペーパー	5,999百万円	2,999百万円
譲渡性預金	5,000	—
計	10,999	2,999

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	136百万円	325百万円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額の総額	21,200百万円	21,200百万円
借入実行残高	—	—
差引額	21,200	21,200

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
給与手当	9,697百万円	10,341百万円
賞与	2,241	1,968
賞与引当金繰入額	1,560	1,400
役員賞与引当金繰入額	43	7
賃借料	2,274	2,807
減価償却費	1,333	1,273
のれん償却額	203	198

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	2,138百万円	2,064百万円

※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	—	2百万円
計	—	2

※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	35百万円	25百万円
工具、器具及び備品	52	54
計	88	79

※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都千代田区	会計システム	ソフトウェア

当社グループは、ネットワーク関連事業の用に供している資産について、全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体で1つの資産グループとしております。ただし、ネットワーク関連事業の用に直接供していない資産については、物件ごとにグルーピングしております。

当連結会計年度において、新基幹システムの導入決定に伴い、廃棄することとなった会計システムの帳簿価額を減損損失として特別損失に77百万円計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、零として評価しております。

※6 特定案件損失

官公庁の特定案件において想定外の臨時的な損失が発生したため、当該損失を計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1.2	551,900	109,828,100	21,380,000	89,000,000
合計	551,900	109,828,100	21,380,000	89,000,000
自己株式				
普通株式(注)3.4	101,355	22,817,093	21,380,000	1,538,448
合計	101,355	22,817,093	21,380,000	1,538,448

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加109,828,100株は、平成24年4月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を実施したことによるものであります。
2. 普通株式の発行済株式総数の減少21,380,000株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加22,817,093株は、平成24年4月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を実施したことによる増加20,169,645株、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,647,400株、単元未満株式の買取りによる増加48株であります。
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少21,380,000株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	35
合計		—	—	—	—	—	35

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月14日 定時株主総会	普通株式	2,072	4,600	平成24年3月31日	平成24年6月15日
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	1,486	17.00	平成24年9月30日	平成24年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月13日 定時株主総会	普通株式	1,486	利益剰余金	17.00	平成25年3月31日	平成25年6月14日

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	89,000,000	—	—	89,000,000
合計	89,000,000	—	—	89,000,000
自己株式				
普通株式(注)	1,538,448	2,932,377	—	4,470,825
合計	1,538,448	2,932,377	—	4,470,825

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,932,377株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,932,200株、単元未満株式の買取りによる増加177株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	66
合計		—	—	—	—	—	66

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月13日 定時株主総会	普通株式	1,486	17.00	平成25年3月31日	平成25年6月14日
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	1,486	17.00	平成25年9月30日	平成25年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成26年6月17日開催の定時株主総会に付議する予定であります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,436	利益剰余金	17.00	平成26年3月31日	平成26年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	18,580百万円	18,184百万円
取得日から3か月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	10,999	2,999
現金及び現金同等物	29,580	21,183

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会及び経営委員会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、市場・顧客別の営業体制を敷いており、本社及び各地方拠点の営業組織は、当社グループが取り扱う商品・サービス等の販売計画及び販売戦略をそれぞれ立案し、事業活動を展開しております。

これらにより、当社グループは、市場・顧客別の営業体制を基礎としたマーケット別のセグメントから構成されており、一般民間企業を主なマーケットとする「E P 事業」、通信事業会社、I S Pを主なマーケットとする「S P 事業」、中央省庁・自治体、文教及び社会インフラを提供している企業を主なマーケットとする「A P 事業」、パートナーを経由して市場に提供する「パートナー事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価方法を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、資産及び負債については、事業セグメントに配分していないため、報告セグメントごとの開示は行っておりません。

たな卸資産の評価については、個別法を採用しております。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額
	E P 事業	S P 事業	A P 事業	パートナ ー事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	30,039	72,654	37,098	14,391	154,184	684	154,869	—	154,869
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	25	2	0	28	1,163	1,191	△1,191	—
計	30,039	72,680	37,100	14,392	154,212	1,847	156,060	△1,191	154,869
セグメント利益又 は損失(△)	△804	10,102	△705	864	9,457	86	9,543	△1,091	8,451
その他の項目									
減価償却費	851	999	709	137	2,697	35	2,733	—	2,733

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サーバサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益(営業利益)の調整額△1,091百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,091百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額
	E P 事業	S P 事業	A P 事業	パートナ ー事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	33,663	54,123	34,985	18,788	141,560	867	142,427	—	142,427
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	17	3	233	255	1,244	1,499	△1,499	—
計	33,663	54,141	34,989	19,022	141,815	2,111	143,927	△1,499	142,427
セグメント利益又は 損失 (△)	970	4,308	△2,624	851	3,506	250	3,756	△614	3,142
その他の項目									
減価償却費	685	955	697	182	2,520	54	2,575	—	2,575

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サーバサービス事業等を含んでおります。
2. セグメント利益 (営業利益) の調整額△614百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△614百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	699.63円	676.65円
1株当たり当期純利益金額	48.89円	11.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	48.89円	11.39円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	61,387	57,263
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	196	66
(うち新株予約権(百万円))	(35)	(66)
(うち少数株主持分(百万円))	(161)	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	61,190	57,196
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	87,461,552	84,529,175

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	4,324	983
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	4,324	983
普通株式の期中平均株式数(株)	88,467,573	86,290,610
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,009	3,996
(うち新株予約権(株))	(1,009)	(3,996)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	平成24年6月14日取締役会決議に よるストック・オプション(普通 株式39,200株)

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、平成26年4月25日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------|--------------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の数 | 3,000,000株(発行済株式数の約3.4%) |
| (3) 消却予定日 | 平成26年6月20日 |
| (4) 消却後の発行済株式総数 | 86,000,000株 |

※上記自己株式の消却は、平成26年6月17日開催予定の当社定時株主総会において、別途積立金の取り崩しについて承認を得ることを条件として実施いたします。